

# 東日本大震災から 15年を迎えて

復興大臣／防災庁設置準備担当大臣  
牧野 たかお



皆様には、日頃より復興行政に御理解・御協力いただいておりますことに深く感謝申し上げます。

令和8年3月11日で、東日本大震災の発災から15年の節目を迎えました。

未曾有の大震災による死者・行方不明者はあわせて2万人余り（震災関連死を含む）に上り、その中には、発災時に住民の避難誘導、水門閉鎖等の業務に従事された消防職員及び消防団員も数多く含まれています。また、住家にも全半壊約40万棟という甚大な被害が生じました。

改めて、亡くなられた方々に心から哀悼の意を表しますとともに、その御遺族や御友人、被害に遭われた全ての方々に、心からお見舞いを申し上げます。

こうした甚大な被害を踏まえ、我が国の防災のあり方も大きく転換しました。現在、政府では、今後も発生が懸念される大規模災害に備えるため、東日本大震災からの復興の知見も生かしつつ、徹底した事前防災の推進や、発災時の対応から復旧・復興までの一貫した災害対応の司令塔となる防災庁を本年中に設置すべく、準備を進めているところです。さらに、自らの命を守り抜くための主体的に行動する態度や、安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高める防災教育に取り組みます。また、東日本大震災での経験と教訓を次世代につなげていくことも重要です。復興庁では、こうした教訓を幅広く国民の皆様にお伝えするため、復興政策10年史や、伝承施設を紹介するガイドブックを作成するなど、情報発信にも取り組んでいます。

この15年間、被災地の方々のたゆまぬ御努力と関係者の御尽力、また国内外から寄せられた多くの御支援により、復興は着実に進展しています。

地震・津波被災地域においては、ハード整備等は概ね完了した一方で、心のケア等の中長期的な対応が必要な課題もあり、関係省庁や自治体としっかり連携して、丁寧に取り組を進めてまいります。また、原子力災害被災地域においては、復興の歩みは着実に進んできた一方で、いまだに多くの帰還困難区域を抱える市町村もあり、引き続き国が前面に立って、復興・再生に全力を尽くしてまいります。

復興に向けた様々な課題について、まずは本年4月から始まる「第3期復興・創生期間」で何としても解決していくという強い決意で、現場主義を徹底し、被災地の方々の思いを受け止め、全力で取り組んでまいります。

今後も皆様の御理解・御協力を得ながら、これまでに蓄積された復興に係る知見の収集・提供を進めることにより、我が国の防災力向上に寄与してまいります。

どうぞ宜しくお願い申し上げます。